

予算特別委員会 当初予算審査小委員会  
議事次第

令和7年3月18日(火)  
午後2時45分 目途  
於：大会議室

1 開 会

2 審査依頼議案（適否確認）

3 閉 会

**予算特別委員会 議案付託表**  
(2月21日付託分)

議案番号	件名
1	令和7年度京都府一般会計予算
2	令和7年度京都府営林事業特別会計予算
3	令和7年度京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
4	令和7年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計予算
5	令和7年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計予算
6	令和7年度京都府収益事業特別会計予算
7	令和7年度京都府地域開発事業特別会計予算
8	令和7年度京都府公共用地先行取得事業特別会計予算
9	令和7年度京都府港湾事業特別会計予算
10	令和7年度京都府公債費特別会計予算
11	令和7年度京都府国民健康保険事業特別会計予算
12	令和7年度京都府電気事業会計予算
13	令和7年度京都府水道事業会計予算
14	令和7年度京都府病院事業会計予算
15	令和7年度京都府工業用水道事業会計予算
16	令和7年度京都府流域下水道事業会計予算
19	京都府旅費条例一部改正の件
20	職員の給与等に関する条例等一部改正の件
22	京都府知事及び副知事の給与の額の特例に関する条例一部改正の件
23	管理職員等の給与の特例に関する条例一部改正の件
25	京都府子ども未来基金条例一部改正の件
31	京都府立都市公園条例一部改正の件
33	京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件
48	8 令和6年度京都府一般会計補正予算 (第 <del>7</del> 号)

**【重点事項】**

**1 子育て環境日本一の推進について**

「子育て環境日本一」に向け、市町村や関係機関等と連携し、児童虐待などに対する相談支援体制の強化や保育・子育て支援に関わる人材の確保などに努めるとともに、京都版ミニ・ミュンヘンをはじめとした子育ての楽しさを広げる取組や、京都の未来を支える人材の育成・定着に向け、大学や学生が地域や企業と連携する取組などをより一層推進すること。

**【部局別事項】**

**〈知事直轄組織〉**

**1 多文化共生・国際交流の推進について**

地域における日本語教育の充実を図るなど、多文化共生に向けた取組に努めること。また、大阪・関西万博を契機に国際交流をより一層推進すること。

**2 広報・広聴の充実について**

府民だより等の広報媒体や知事と行き活きトークの機会などを活用し、効果的な広報・広聴活動に努めること。

**3 職員の人材育成について**

効果的な職員研修などにより、職員の人材育成に努めること。

**〈危機管理部〉**

**1 防災対策の推進について**

災害に備え、国や市町村、関係機関との連携を強化するとともに、防災情報等の迅速な収集や効果的な発信に努めること。また、避難所の環境改善や災害時における孤立対策の取組を進めるなど、防災対策を一層推進すること。

**2 地域防災力の向上について**

消防団員の確保や防災士の養成など、地域防災力の向上に向けた取組をより一層推進すること。

### 3 原子力防災対策について

使用済核燃料の乾式貯蔵施設に関する情報が府民に届くよう、府民の安心・安全の確保に努めること。

#### <総務部>

#### 1 財政運営について

府税収入の確保に努めるとともに、引き続き行財政改革の取組を進め、将来を見据えた財政運営を行うこと。

#### 2 市町村支援・連携について

きょうと地域連携交付金や京都版市町村連携型ふるさと納税を通じて、府と市町村との連携による地域振興を促進するとともに、市町村への支援に努めること。

#### 3 選挙について

市町村と連携した選挙啓発により投票率の向上に取り組むこと。また、警察等との連携を強化し、公正な選挙執行に努めること。

#### 4 府有資産の利活用について

旧本館の利活用に努めること。

#### <総合政策環境部>

#### 1 温室効果ガス削減の取組の推進について

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、関係部局と連携して、再生可能エネルギーの導入や利用促進、省エネルギーの取組をさらに進めること。

#### 2 地域振興の推進について

各地域の資源や特色を生かした取組や効果的な移住・定住施策の促進など、地域振興を一層推進すること。

#### 3 大阪・関西万博について

大阪・関西万博を契機とした京都府域全体の魅力発信に努めること。

#### 4 府庁のスマート化推進について

府庁のスマート化を推進し、業務の効率化を進めること。

#### 5 食品ロスの削減について

食品ロス削減に向け、関係部局と連携して、府民や事業者等への効果的な周知・啓発の取組を推進すること。

#### 6 生物多様性の保全について

生物多様性センターを中心に、多様な主体と連携して、府内の生物多様性の保全を推進するとともに、次世代に対する取組を通じて、担い手の育成に努めること。

### 〈文化生活部〉

#### 1 文化の振興について

府民が文化に触れられる機会を創出するなど、文化の継承・発展につながる取組を一層推進すること。

#### 2 スポーツの振興について

府内のスポーツ環境の整備に取り組むとともに、スポーツに触れる機会の創出に努めること。

#### 3 府立植物園の取組について

植物園の次の100年に向け、専門職員をはじめとした人材の確保や育成に努めるとともに、魅力を拡大する取組や来園者のニーズに沿った施設運営を行うこと。

#### 4 女性の活躍推進について

女性が一層活躍できるよう、関係機関と連携した取組を推進すること。

#### 5 犯罪被害者等支援について

犯罪被害者等支援のさらなる充実に努めること。

## 〈健康福祉部〉

### 1 高齢者福祉の充実について

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護現場の負担軽減や介護予防・生活支援などに取り組み、高齢者福祉の充実に努めること。

### 2 医療体制の充実について

どの地域においても、府民が安心して医療が受けられるよう、医療人材の確保をはじめ、医療体制の充実に努めること。

### 3 障害児（者）支援の充実について

関係機関と連携し、発達障害の診療体制の整備をはじめとした障害児（者）や家族の支援に一層取り組むこと。

## 〈商工労働観光部〉

### 1 京都産業の発展について

厳しい経営環境にある中小企業に対し、金融機関と経営支援団体が一体となったきめ細かな支援等を継続して行うとともに、産業創造リーディングゾーンの推進やスタートアップ企業への支援などにより、京都産業の更なる発展を図ること。

### 2 総合的な雇用対策の推進について

若者の府内就職に向けた取組など、総合的な雇用対策を一層推進すること。

### 3 観光振興について

観光客の分散化や府域への誘客を促進すること。

## 〈農林水産部〉

### 1 農林水産業の振興について

農林水産業の人材確保や育成に努めるとともに、農林水産物のブランド力の向上や販路拡大に取り組むこと。また、気候変動等による農林水産物への影響に対して、農林水産事業者の支援に努めること。

## 2 森林・林業対策について

府内産木材の利用促進を図るとともに、森林災害の防止に向けた取組を進めること。

## 3 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による被害を防止するための取組を一層推進すること。

### 〈建設交通部〉

#### 1 社会インフラの維持管理について

府民の安心・安全を確保するため、上下水道施設の老朽化対策や河川の浚渫、道路情報の提供など、社会インフラの適切な維持管理に努めること。

#### 2 住宅・建築物の耐震化及び府営住宅の整備等について

住宅・建築物の耐震改修補助の周知等に一層取り組むことで、耐震化を促進するとともに、ニーズに応じた府営住宅の整備等に努めること。

#### 3 地域公共交通の確保・維持に係る取組について

公共交通事業者による人材確保への支援など、地域公共交通の確保・維持に向けた多様な取組を推進すること。

#### 4 地籍調査の推進について

地籍調査が進むよう、地籍アドバイザー派遣などの市町村支援に一層努めること。

### 〈人事委員会〉

#### 1 職員の採用試験について

技術職をはじめ、人材確保につながる採用試験の実施に努めること。

### 〈教育委員会〉

#### 1 教育環境の充実について

探究活動の充実など、子どもたちの多様な学びの実現に向けた取組を一層推進すること。

## 2 教員の働き方改革と人材確保について

I C Tを活用した教員の負担軽減等により働き方改革を推進するとともに、大学等への広報を通じて人材確保に努めること。

## 3 府立学校の施設整備について

府立学校における空調やトイレなどの設備について、ニーズを踏まえた整備を進めること。

### <公安委員会>

#### 1 府民生活の安全・安心対策の推進について

S N Sやインターネット上のトラブル対策、交番をはじめとした身近で相談できる体制の強化など、府民の安全・安心のための取組を推進すること。

#### 2 交通安全対策の推進について

ヘルメットの着用を含めた自転車や電動キックボード等に関する交通ルールの周知・啓発を一層推進すること。

#### 3 運転免許取得・更新手続について

北部地域における運転免許取得・更新手続の利便性向上に努めること。